

平成27年度

事業計画及び予算書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

公益財団法人日本体育協会

平成 27 年度事業計画

I 事業方針

本会が創立 100 周年を機に策定・公表した「スポーツ宣言日本～21 世紀におけるスポーツの使命～」(以下「スポーツ宣言日本」という。)では、①公正で福祉豊かな地域生活の創造への寄与、②環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造への寄与、③平和と友好に満ちた世界の構築への寄与という「21 世紀におけるスポーツの使命」が謳われており、本会では関係機関・団体と連携・協力し、その実現に向け努力する。

また、国の「スポーツ基本法」や「スポーツ基本計画」、前述の「スポーツ宣言日本」等の内外のスポーツ推進の方向性を踏まえた新たな方策として、平成 25 年 6 月に「21 世紀の国民スポーツ推進方策—スポーツ推進 2013—」を策定した。この方策の中で今後のスポーツ推進の基本理念として提示した、スポーツが主体的に望ましい社会の実現に貢献していくという「スポーツ立国の実現」を目指し、諸課題の達成に向け、わが国スポーツ界の統一組織として、全国的な視野に立った各種スポーツ推進への活動を企画・立案し、本会加盟団体をはじめ、関係機関・団体等との連携強化・協働を図り、各種活動を積極的、効果的に推進する。

さらに、近年の国際化、情報化、少子高齢化等の進展による急激な社会情勢の変化を見極めつつ、スポーツ現場における暴力行為等の根絶に向けた対応や 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施への協力・連携など積極的な取り組みを行う。

II 事業内容

＜公 1＞国民スポーツ推進事業

1. スポーツイベント開催

(1) 国民体育大会

① 国民体育大会

本会、文部科学省及び開催県との共催により、第 70 回国民体育大会を和歌山県下 9 市 15 町 1 村及び和歌山県外 4 県 4 市（神奈川県下 1 市、滋賀県下 1 市、大阪府下 1 市、兵庫県下 1 市）において、42 競技（正式競技 37、特別競技 1、公開競技 4）を開催する。

また、第 71 回国民体育大会冬季大会（スケート及びアイスホッケー、スキー競技会）を岩手県下 4 市において開催する。

なお、平成 25 年 3 月に策定した「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」に取り組むとともに、オリンピック実施競技のうち国体未実施の競技を正式競技として導入することを目的に平成 26 年 6 月に策定した「国民体育大会における 2020 年オリンピック対策・実行計画」の具現化に向けた取り組み

を積極的に行う。

大会名	会期	開催地	参加者数
第 70 回国民体育大会	平成 27 年 9 月 26 日 ～10 月 6 日 ※正式競技の一部（水泳等）と公開競技は会期前に開催	和歌山県（9 市 15 町） 【和歌山県外】 神奈川県（1 市） 滋賀県（1 市） 大阪府（1 市） 兵庫県（1 市）	23,000 名
第 71 回国民体育大会冬季大会 スケート競技会・アイスホッケー競技会	平成 28 年 1 月 27 日 ～31 日	岩手県（3 市）	1,700 名
第 71 回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	平成 28 年 2 月 20 日 ～23 日	岩手県（1 市）	1,800 名

② 国民体育大会ブロック大会

全国 9 ブロックで開催する国民体育大会ブロック大会に対し助成する。

ブロック	中心会期等	開催地	参加者数
北海道	平成 27 年 4 月～8 月	北海道	8,300 名
東北	平成 27 年 8 月下旬	岩手県	6,800 名
関東	平成 27 年 8 月下旬	埼玉県	6,200 名
北信越	平成 27 年 8 月下旬	富山県	7,500 名
東海	平成 27 年 8 月下旬	三重県	2,800 名
近畿	平成 27 年 8 月中下旬	大阪府	4,500 名
中国	平成 27 年 8 月下旬	鳥取県	3,800 名
四国	平成 27 年 8 月中旬	愛媛県	2,800 名
九州	平成 27 年 7 月中旬及び 8 月下旬	大分県	5,900 名

③ 国民体育大会役員懇談会

和歌山県での第 70 回国民体育大会開催時に、わが国スポーツ界を代表する関係者を一堂に会した懇談会を開催し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供する。

名称	開催期日	会場	参加者数
第 70 回国民体育大会役員懇談会	平成 27 年 9 月 25 日	和歌山県	500 名

④ 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算 30 回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展及びわが国のスポーツ

振興に貢献した方々に対して、その功績を讃え国民体育大会役員懇談会において表彰する。

⑤ 国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究

「国民体育大会における 2020 年オリンピック対策・実行計画」の対象競技・種目のうち、女子種目について、その普及及び女性アスリートの戦略的強化を図り、国際競技力の向上に資するため、第 70 回国民体育大会において、「女性アスリートの育成・支援プロジェクト」として、イベントを実施するとともに、参加選手・監督および関係者機関・団体、観客等へ各種調査等を行う。

(2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、石川県において「日本スポーツマスターズ 2015 石川大会」を開催する。(実施競技 13 競技)

大会名	会期	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ 2015 石川大会	平成 27 年 9 月 18 日～22 日 (水 泳:8 月 29 日・30 日) (ゴルフ:9 月 16 日～18 日)	石川県 (8 市 5 町)	8,000 名

(3) 「体育の日」中央記念行事

国民の祝日「体育の日」を記念し、国民の間に広くスポーツについての関心と理解を深めるとともに、日常生活の中で主体的にスポーツに親しむことの重要性を啓発することを目的に、関係団体との共催により中央記念行事を開催する。

2. 国際スポーツ交流推進

(1) アジア地区スポーツ交流

日本・韓国・中国をはじめとするアジア各国の青少年及び成人によるスポーツ交流を行い、各国の相互理解を深め、友好親善とスポーツの推進を図ることを目的に実施する。

名称	派遣・受入	実施期間	派遣(受入)先	派遣(受入)者数
第 23 回日・韓・中 ジュニア交流競技会	派遣	平成 27 年 8 月 23 日～29 日	韓国・ 済州特別自治道	244 名
2015 年日中成人スポーツ 交流	派遣 受入	平成 27 年 6 月 4 日～8 日	中国・海南省	61 名
		平成 27 年 12 月 4 日～8 日	奈良県	61 名
日中地域交流推進	派遣・ 受入	平成 27 年 5 月 1 日 ～平成 28 年 2 月 29 日	実施都道府県他	(未定)

名称	派遣・受入	実施期間	派遣（受入）先	派遣（受入）者数
第 19 回日韓青少年夏季スポーツ交流	派遣	平成 27 年 8 月 16 日～22 日	韓国・全羅南道麗水市	218 名
	受入	平成 27 年 8 月 16 日～22 日	山形県	218 名
第 14 回日韓青少年冬季スポーツ交流	派遣	平成 28 年 1 月～2 月（7 日間）	ソウル特別市、江原道	159 名
	受入	平成 28 年 1 月～2 月（7 日間）	調整中	159 名
第 19 回日韓スポーツ交流・成人交歓交流	派遣	平成 27 年 5 月 14 日～20 日	韓国・京畿道	195 名
	受入	平成 27 年 9 月 17 日～23 日	石川県	195 名
日韓地域交流推進	派遣・受入	平成 27 年 5 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日	実施都道府県他	調整中
2015 年アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修	受入	平成 27 年 11 月 4 日～11 日	東京都他	28 名

(2) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA）の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係 3 団体（健康・体力づくり事業財団、笹川スポーツ財団、日本レクリエーション協会）とともに構成した日本スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA-JAPAN）として協力する。

3. スポーツ少年団育成

(1) 青少年スポーツ指導者育成

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修を実施する。

名称	実施期間	会場	参加者数
スポーツ少年団認定員養成講習会	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日	全国各地	15,000 名
スポーツ少年団認定育成員研修会	平成 27 年 10 月～11 月	全国 10 会場	600 名
スポーツ少年団指導者全国研究大会	平成 27 年 6 月 21 日	東京都	500 名
ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラム	平成 27 年 12 月上旬	全国 1 会場	150 名
全国スポーツ少年団指導者協議会	平成 27 年 6 月 19 日～20 日	東京都	50 名
シニア・リーダースクール	平成 27 年 8 月 6 日～10 日	静岡県	140 名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	平成 27 年 9 月 26 日～27 日	東京都	94 名
幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム普及講習会（仮称）	平成 27 年 9 月～平成 28 年 3 月	全国 9 会場	1,800 名

(2) 青少年スポーツ交流大会

① 全国スポーツ少年大会

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化及び青少年リーダーの育成を図るため、全国都道府県代表の団員及び指導者の参加を得て、スポーツ交歓交流会を開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第 53 回全国スポーツ少年大会	平成 27 年 8 月 1 日 ～4 日	宮城県	432 名

② 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの歓びを経験する機会と、こころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して、地域における活動の活性化を目的に、各関係競技団体との協力により、全国競技別交流大会を開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第 37 回全国スポーツ少年団 軟式野球交流大会	平成 27 年 8 月 1 日 ～4 日	徳島県	256 名
第 38 回全国スポーツ少年団 剣道交流大会	平成 28 年 3 月 26 日 ～28 日	鹿児島県	384 名
第 13 回全国スポーツ少年団 バレーボール交流大会	平成 28 年 3 月 27 日 ～30 日	福岡県	870 名
第 37 回全国スポーツ少年団 ホッケー交流大会	平成 27 年 8 月 7 日 ～10 日	熊本県	750 名
第 39 回全日本少年サッカー大会 決勝大会	平成 27 年 12 月 25 日 ～29 日	鹿児島県	1,200 名

③ スポーツ活動サポートキャンペーン

大塚製薬株式会社の特別協賛を得て、特にスポーツ活動時における青少年の熱中症対策を目的に、スポーツ活動サポートにかかわる情報提供等を行う。

(3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団及び都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行う。なお、事務の効率化をより一層推進するとともに、単位スポーツ少年団、市区町村スポーツ少年団及び都道府県スポーツ少年団と登録情報を共有し、その活用を図ることを目的に、登録システムの充実に努める。

(4) スポーツ少年団国際交流

日独及び日中の青少年及び指導者の相互交流により友好と親善を深めるとともに、各国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施する。

名称	実施期間	派遣（受入）先	派遣（受入）者数
第 42 回日独スポーツ少年団 同時交流（派遣）	平成 27 年 7 月 31 日 ～8 月 17 日	ドイツ各地	125 名
第 42 回日独スポーツ少年団 同時交流（受入）	平成 27 年 7 月 27 日 ～8 月 12 日	全国各地	125 名
2015 年日独スポーツ少年団指導者交流 （派遣）	平成 27 年 10 月 4 日 ～17 日	ドイツ各地	10 名
2015 年日独スポーツ少年団指導者交流 （受入）	平成 27 年 10 月 25 日 ～11 月 2 日	関東ブロック （埼玉県）	10 名
日中青少年スポーツ団員交流（受入）	平成 27 年 8 月（7 日間）	近畿ブロック	40 名
日中青少年スポーツ指導者交流（受入）	平成 27 年 10 月 （10 日間）	北信越・東海 ブロック	10 名

(5) スポーツ少年団組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県スポーツ少年団が行うブロック大会をはじめとする各種活動等に対し助成するとともに、各種の普及啓発資料を作成配付し、スポーツ少年団の理解と加入促進に努め、スポーツ少年団活動のより一層の充実を図る。

(6) スポーツ少年団表彰

永年にわたりスポーツ少年団の発展に貢献し、特に顕著な功績がある登録指導者及び市区町村スポーツ少年団を表彰するとともに退任指導者等に感謝状を贈呈する。

(7) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、他の青少年団体との連携を図る。

4. 地域スポーツクラブ育成・支援

(1) 「総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2013」の取り組み

平成 25 年 7 月に策定・公表した同育成プランに基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という新たに掲げた総合型クラブ育成の基本理念の実現に向けた取り組みを推進する。

(2) 総合型地域スポーツクラブ連携支援

総合型クラブ運営における多方面の「安全・安心」を将来にわたって確保・維持するためには、リスクマネジメントに関する法的知識や技能の習得に加え、それを取り扱う際の「ヒューマンエラー（事故や損害の原因となる人為ミス）」の防止が極めて重要となる。このことから、講義およびディスカッションを通して、心理的アプローチからリスクマネジメントを学ぶことで、安全・安心なクラブ運営に資することを目的に全国9会場で「ヒューマンエラー防止研修会」を開催する。

(3) 総合型地域スポーツクラブ創設支援

総合型クラブを設立するために行う準備委員会の開催、広報活動、設立総会等の活動に対して必要な経費の一部を補助する。

(4) 総合型地域スポーツクラブ自立支援

地域住民によって組織された総合型クラブについて、より積極的な活動の展開を図るとともに、地域住民の参加と加入を促進するため、総合型クラブが実施する日常の活動、イベント開催、研修会等の諸活動に対して必要な経費の一部を補助する。

(5) 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援

総合型クラブのマネジメント強化及び活動の公益性の向上を図るため、クラブマネジャーの配置に必要な経費の一部を補助する。

(6) クラブアドバイザー配置

総合型クラブがスポーツを通じて地域づくりを担い、コミュニティの核となることを推進するため、総合型クラブに関する幅広い知識と豊富な経験及び実績を有し、クラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスできるクラブアドバイザーを都道府県体育（スポーツ）協会に配置する。

(7) ブロック別クラブネットワークアクション 2015

総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取り組み事例等についてブロック内で情報共有を行い、クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と各都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携体制を一層促進する。

(8) 総合型地域スポーツクラブ育成・支援情報提供

公式メールマガジン等を通じて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取り組み事例等、日常の活動の中では収集し難い有用な情

報を全国の総合型クラブ関係者に随時提供する。

(9) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日常のクラブ活動に対する提案及びサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努める。

5. スポーツ指導者育成・活用促進

(1) スポーツ指導者養成

国民スポーツ推進と競技力向上にあたる各種スポーツ指導者の資質と指導力の向上を図るため、本会公認スポーツ指導者制度に基づき、指導者を養成する。

講習会名	実施期間	会場	参加者数
スポーツリーダー養成講習会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 2 月 29 日	全国各地	3,500 名
指導員・上級指導員 養成講習会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 2 月 10 日	全国各地	指導員：5,000 名 上級指導員：600 名
コーチ・上級コーチ養成講習会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 12 日	全国各地	コーチ：1,500 名 上級コーチ：350 名
教師・上級教師養成講習会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	全国各地	教師：200 名 上級教師：30 名
スポーツプログラマー 養成講習会	平成 27 年 8 月 ～平成 28 年 1 月	東京都他	200 名
ジュニアスポーツ指導員 養成講習会	平成 27 年 9 月～12 月	全国各地	200 名
アスレティックトレーナー 養成講習会	平成 27 年 6 月 ～平成 28 年 3 月	全国各地	100 名
スポーツドクター養成講習会	平成 27 年 9 月 ～平成 28 年 2 月	東京都	300 名
スポーツデンティスト 養成講習会	平成 27 年 7 月 ～平成 28 年 1 月	東京都	100 名
クラブマネジャー養成講習会	平成 27 年 9 月 ～平成 28 年 2 月	東京都	70 名
アシスタントマネジャー 養成講習会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	全国各地	1,000 名
スポーツ栄養士養成講習会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 5 日	全国各地	50 名
体力テスト員養成講習会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	全国各地	1,000 名

(2) スポーツ指導者研修

① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の資質、指導力の向上及び情報交換やネットワークづくりなど指導者相互の交流を図るため、各種研修会を実施する。

研修会名	実施期間	会場	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	平成 27 年 12 月 12 日	東京都	500 名
公認スポーツ指導者都道府県 研修会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 2 月 29 日	全国各地	9,400 名
スポーツドクター研修会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	全国各地	900 名
アスレティックトレーナー 研修会	平成 28 年 1 月 10 日	東京都	350 名
講師競技別全国研修会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 12 日	全国各地	16 団体 各競技団体 50 名程度
クラブマネジャー研修会	調整中	東京都	50 名
公認スポーツ指導者競技別 研修会	平成 27 年 7 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 13 日	東京都	200 名
中高年者のための 運動プログラムに関する研修会	平成 27 年 9 月 12 日・ 9 月 26 日	東京都 福岡県	各 50 名

② コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」作成

コーチング現場における課題、優れたプレーヤー像、優れたコーチ像などを調査し、新しい時代に求められるコーチ像を明らかにする。そして、求められるコーチに必要とされる思考・態度・行動・知識・技能を修得するために必要な教育内容を検討し、コーチ育成過程において確実に習得すべき「モデル・コア・カリキュラム」を作成する。

③ 公認スポーツ指導者登録システム運用

登録管理システムに開設した指導者マイページの利用率を上げるための方策を講じるとともに、利用者に対して各種研修の案内をはじめ指導に役立つ最新情報の提供を行う。

(3) 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と指導力の向上及び指導活動の促進方策などについて協議する。

(4) 公認スポーツ指導者表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成及び組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった者を表彰する。

(5) 指導者育成 50 周年記念行事

指導者育成開始後 50 周年を記念して、記念式典の実施、指導者育成 50 年のあゆみ（仮称）の作成、指導者養成に功績のあった個人、団体等への表彰を実施する。

(6) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ推進気運の高揚を目的として、文部科学省及び関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2016」を開催する。

会議名	開催期日	会場	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2016	平成 28 年 2 月上旬	福島県	800 名

6. スポーツ医・科学推進

(1) アクティブ・チャイルド・プログラムの普及啓発

本会が作成したアクティブ・チャイルド・プログラムについて、指導現場へ普及啓発させるために取り組む。具体的には、1) アクティブ・チャイルド・プログラムの改定（コンテンツの追加など）、2) 本会既存諸活動を通じた普及啓発、3) 指導現場における実践的検証とフィードバック情報の蓄積を図る。本年度は、平成 26 年度にスポーツ少年団と連携（日本スポーツ少年団「第 9 次育成 5 か年計画」の一環）して開発した「幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム」の普及・啓発を重点的に行う。

(2) ジュニア期におけるスポーツ外傷・障害の予防への取り組み―第 3 年次―

本研究は、ジュニア期に頻発し、また重篤な事故に結びつきやすいスポーツ外傷・障害を予防するためのプログラムを開発し、事故発症リスクの高い集団を選び介入研究を実施する。本年度は、医・科学面でのエビデンスを立証するとともに、予防プログラムが確定した後は、関係機関を通じて普及啓発を図る。

(3) 社会心理的側面の強化を意図した運動・スポーツ遊びプログラムの開発および普及・啓発―第 3 年次―

本研究では、子どもを対象に、社会心理的側面（メンタルヘルス、社会性、集中力など）の強化を意図した運動・スポーツ遊びプログラムを開発し、その評価を行うことを目的としている。本年度は、子どもたちや子どもに関わる大人を対象にインタビュー調査等を実施するとともに、メンタルヘルス、社会性及び集中力強化が期待できる運動・スポーツ遊びを抽出し、教育・スポーツ現場における実践的な効果検証を行う。

(4) 新たなスポーツ価値意識の多面的な評価指標の開発研究―第 2 年次―

本研究では、新たなスポーツの価値論に基づく「スポーツ価値意識評価尺度」を開発し、日本人のスポーツ価値意識に影響を与える要因を探ることを目的としている。本年度は、スポーツ基本法、スポーツ基本計画、スポーツ宣言日本及び本会のスポーツ推進方策などのドキュメント分析を通して導出されたスポーツ

の価値の構成概念についての分析を進めるとともに、自治体レベルのスポーツ推進方策についても検討を加える。

(5) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

近年、夏季に厳しい暑さを経験することが多くなり、熱中症事故が多発する傾向がみられ、熱中症に対するより一層の注意が求められる。そこで、こうした環境の変化に対応すべく、これまでに本会が作成した教育啓発教材を活用し、引き続き熱中症防止活動に努める。

(6) スポーツ医・科学研究報告書の発行

スポーツ医・科学専門委員会が編成した研究プロジェクトの研究成果を報告書としてまとめ発行する。その他、同研究成果をよりわかりやすく解説した出版物やガイドブック、DVDなどをあわせて発行する。

(7) スポーツ医・科学研究・サポート

スポーツ愛好者やスポーツ選手の体力測定を実施し、その分析結果をフィードバックするとともに、国立スポーツ科学センター(JISS)等関係諸団体と協力し、スポーツ医・科学研究及びスポーツ医科学サポートの実践・普及に努める。

(8) ドーピング検査等実施

① ドーピング検査の実施

競技や記録の公正さを保つため、日本アンチ・ドーピング機構及び加盟団体と協力し、国民体育大会において厳正なドーピング検査を実施する。

② アンチ・ドーピング教育・啓発

国内外のドーピング防止活動の動向を踏まえ、日本アンチ・ドーピング機構、都道府県体育（スポーツ）協会と連携し、ドーピング防止教育・啓発活動を実施するとともに、国体選手の医・科学サポートの充実に向け、国体帯同ドクターを中心とした参加者によるドクターズ・ミーティング及びスポーツドクター代表者協議会を開催する。

名称	開催期日	会場	参加者数
第 22 回ドクターズ・ミーティング	平成 27 年 9 月 25 日	和歌山県	180 名
スポーツドクター代表者協議会	平成 28 年 3 月 5 日	東京都	110 名

7. 広報活動推進

(1) 広報活動

本会広報活動基本方針及び広報規程に基づき、広報活動の現状と課題を踏まえた広報活動計画を作成・実行し、スポーツの価値及び本会の存在価値を高めること（ブランド向上）を目指す。

(2) 広報資料作成

公認スポーツ指導者やスポーツ少年団をはじめとするスポーツ関係者等に対し、スポーツ界の動向を的確にとらえた各種情報をタイムリーに発信し、組織の充実発展やスポーツ指導者の資質の向上を図るため、総合情報誌「Sports Japan」を発行する。（通常号6回、特別号2回）

また、本会の事業概要を紹介するパンフレット「SPORTS FOR ALL 2015」をはじめ、各種報告書やパンフレットを配布し、本会事業の啓発に努めるとともに、スポーツの推進に資する。

特にスポーツ現場における暴力行為の根絶に向け、「スポーツ界における暴力行為根絶宣言及びスローガン」の周知を図るとともに、「スポーツ指導者のための倫理ガイドライン」を配布し、啓発に努める。

(3) ホームページ運営

ホームページを活用して、本会及び本会活動に関する情報を積極的に公表するとともに、より一層のコンテンツの充実に努め、広く国民に向け本会の活動の周知を図る。

(4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツ大会・関連イベントや地域におけるスポーツ活動に加え、オリンピック関連事業など、トピックな写真とともに各種のニュースを配信することで、スポーツへの興味・関心を喚起し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への機運の醸成を図るとともに、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神やフェアプレーの啓発を目的に、体協スポーツニュース（年14回）を全国の小・中学校、加盟団体及び関係先へ配布する。

8. 社会貢献活動推進

(1) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献を目的としたキャンペーン活動として「フェアプレイで日本を元気に」をテーマに、「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、社会を元気にしていく取り組みを、本会の理念と事業へ賛同いただいた企業とともに推進していく。

(2) 東日本大震災復興支援

① スポーツこころのプロジェクト

東日本大震災の被災地への復興支援を目的に、本会、日本オリンピック委員会、日本サッカー協会及び日本トップリーグ連携機構の4団体が一丸となり、被災した子どもたちの「こころの回復」を図り、復興の一助となる取り組みを推進するため、東日本大震災復興支援「スポーツこころのプロジェクト 笑顔の教室」を年間600コース実施する。

② 各種登録料及び参加負担金の免除

○スポーツ少年団の登録料

岩手県（12市町村）、宮城県（13市町及び2地区）、福島県（10市町村及び2地区）の平成27年度指導者・団員登録料の免除（みなし登録措置）を行う。

○国民体育大会の参加負担金

岩手県、宮城県、福島県選手団の第70回国民体育大会本大会の参加負担金の免除を行う。

(3) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの推進に不可欠であるスポーツ医・科学の分野を対象に、顕著な業績をあげた者及びグループを表彰する。

(4) 日本スポーツグランプリ顕彰

生涯スポーツ推進の気運をさらに高めるため、永年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた中高年齢層の個人またはグループを対象に表彰する。

(5) スポーツにおける暴力行為等相談窓口

スポーツにおける暴力行為等に関する相談に対応し、暴力行為等の根絶を目指すため、日本スポーツ法支援・研究センターと連携し、法律の専門家による相談窓口を運営する。

9. 組織体制充実・強化

(1) 免税募金交付

本会と加盟団体等が実施する各種活動を推進する上で、自己財源調達のための募金活動を行い、寄付金免税取扱いによる募金交付によって関係団体等の財政確立の支援を行う。

(2) スポーツ会館管理運営

日本オリンピック委員会、中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担っている各団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している岸記念体育会館を管理、運営していく。

＜収 1＞マーケティング事業

本会と協賛社とのパートナーシップのもと、スポーツの力で日本を元気にすることを目指す「JASAスポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」を推進し、賛同を得ている協賛企業との連携強化と新規協賛社の獲得に努める。

また、本会が所有する各種標章等の無断使用、不適切な使用等がないよう適切な管理を行い、各種標章等のブランド価値向上を図る。

＜収 2＞出版物等販売事業

スポーツに関する情報やスポーツ指導者に必要な知識を広く提供することを目的に、総合情報誌「Sports Japan」及びスポーツ指導者向け各種教本等を販売する。

Ⅲ 組織運営及び財政の確立

本会が実施する各種活動の推進にあたっては、本会内に設置した各種委員会を中心に企画・立案し、必要に応じて専門部会、ワーキンググループ等を設置するなど課題解決に向けた具体的な目標の設定や事業実施方法等について検討を行う。

各種活動の推進にあたっては、加盟団体をはじめとした関係スポーツ団体等の協力を得て実施することとし、日本オリンピック委員会、日本スポーツ仲裁機構、スポーツ安全協会等のスポーツ・体育関係団体や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と必要に応じて連携・協力を図るとともに、活動内容の広報を積極的に展開するため、東京運動記者クラブを中心とした報道機関とも連携を図っていく。

一方、これら諸活動の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要がある。

このため、本会では、国、JKA、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センター他、スポーツ振興資金財団を通じて、財界等に対し、本会が推進する諸活動の重要

性について、より理解を得るための積極的な働きかけを行うなど、できる限りの援助を強く要請するとともに、本会諸活動の見直しや経費の節約など、有効適切な執行はもとより、加盟団体の理解と協力を得て、本会組織を通じた募金活動等自主財源の確保に努める。

なお、本会の組織運営及び財政の確立に際しては、関係者が一丸となって、コンプライアンスの徹底及び組織のガバナンスの強化をより一層図っていく。

平成 27 年 度 収 支 予 算 書 <資金収支ベース>

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①補助金等受入収入	1,996,563	2,243,248	△ 246,685	
国庫補助金	503,495	503,495	0	
文部科学省委託金	28,550	51,905	△ 23,355	
競輪公益資金補助金	70,721	70,621	100	
日本馬主協会連合会助成金	30,000	30,000	0	
スポーツ振興基金助成金	55,830	41,958	13,872	
スポーツ振興くじ助成金	1,269,967	1,510,569	△ 240,602	
スポーツ安全協会助成金	8,000	10,000	△ 2,000	
ミズノスポーツ振興財団助成金	27,500	22,500	5,000	
三菱養和会助成金	1,000	700	300	
上月財団助成金	1,500	1,500	0	
②寄付金収入	291,207	307,133	△ 15,926	
財界募金	248,000	248,000	0	
一般寄付金	40,707	53,633	△ 12,926	
加盟団体募金	0	3,000	△ 3,000	
スポーツこころのプロジェクト寄付金	2,500	2,500	0	
③基本財産運用収入	20,020	20,020	0	
④特定資産運用収入	37,400	39,775	△ 2,375	
⑤会費収入	42,600	42,400	200	
⑥登録料収入	775,415	798,150	△ 22,735	
⑦事業収入	1,288,082	1,313,988	△ 25,906	
参加料収入	328,913	333,095	△ 4,182	
審査料、認定料収入	131,558	135,952	△ 4,394	
事業負担金収入	110,390	143,715	△ 33,325	
協賛金収入	321,654	308,274	13,380	
マーク、標章使用料収入	4,016	5,326	△ 1,310	
広報出版事業収入	169,529	167,676	1,853	
会館管理分担金収入	80,450	80,450	0	
会館使用料収入	115,524	115,524	0	
その他の事業収入	26,048	23,976	2,072	
⑧その他の収入	12,360	10,240	2,120	
事業活動収入計	4,463,647	4,774,954	△ 311,307	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	4,367,608	4,760,986	△ 393,378	
国民スポーツ推進事業<公1>	4,171,262	4,584,102	△ 412,840	
マーケティング事業<収1>	127,691	128,015	△ 324	
出版物等販売事業<収2>	35,198	45,434	△ 10,236	
収益事業共通	33,457	3,435	30,022	
②管理費支出<法>	130,707	130,189	518	
人件費	76,323	75,992	331	
事務諸費	54,384	54,197	187	
事業活動支出計	4,498,315	4,891,175	△ 392,860	
事業活動収支差額	△ 34,668	△ 116,221	81,553	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	117,379	150,000	△ 32,621	
②貸付金返済受入収入	7,000	2,000	5,000	
投資活動収入計	124,379	152,000	△ 27,621	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	84,211	92,341	△ 8,130	
②貸付金支出	5,000	5,000	0	
投資活動支出計	89,211	97,341	△ 8,130	
投資活動収支差額	35,168	54,659	△ 19,491	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①借入金収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
①借入金返済支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費	500	500	0	
当期収支差額	0	△ 62,062	62,062	
前期繰越収支差額	0	62,062	△ 62,062	
次期繰越収支差額	0	0	0	

* 短期借入金限度額：8億円

平成27年度収支予算書総括表<資金収支ベース>

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	合計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①補助金等受入収入	1,996,563	0	0	1,996,563
国庫補助金	503,495	0	0	503,495
文部科学省委託金	28,550	0	0	28,550
競輪公益資金補助金	70,721	0	0	70,721
日本馬主協会連合会助成金	30,000	0	0	30,000
スポーツ振興基金助成金	55,830	0	0	55,830
スポーツ振興くじ助成金	1,269,967	0	0	1,269,967
スポーツ安全協会助成金	8,000	0	0	8,000
ミズノスポーツ振興財団助成金	27,500	0	0	27,500
三菱養和会助成金	1,000	0	0	1,000
上月財団助成金	1,500	0	0	1,500
②寄付金収入	291,207	0	0	291,207
財界募金	248,000	0	0	248,000
一般寄付金	40,707	0	0	40,707
加盟団体募金	0	0	0	0
スポーツこころのプロジェクト寄付金	2,500	0	0	2,500
③基本財産運用収入	10,010	0	10,010	20,020
④特定資産運用収入	37,400	0	0	37,400
⑤会費収入	42,600	0	0	42,600
⑥登録料収入	775,415	0	0	775,415
⑦事業収入	842,637	445,445	0	1,288,082
参加料収入	328,913	0	0	328,913
審査料、認定料収入	131,558	0	0	131,558
事業負担金収入	110,390	0	0	110,390
協賛金収入	72,050	249,604	0	321,654
マーク、標章使用料収入	0	4,016	0	4,016
広報出版事業収入	0	169,529	0	169,529
会館管理分担金収入	80,450	0	0	80,450
会館使用料収入	115,524	0	0	115,524
その他の事業収入	3,752	22,296	0	26,048
⑧その他の収入	4,500	1,220	6,640	12,360
事業活動収入計	4,000,332	446,665	16,650	4,463,647
2. 事業活動支出				
①事業費支出	4,171,262	196,346	0	4,367,608
国民スポーツ推進事業<公1>	4,171,262	0	0	4,171,262
マーケティング事業<収1>	0	127,691	0	127,691
出版物等販売事業<収2>	0	35,198	0	35,198
収益事業共通	0	33,457	0	33,457
②管理費支出<法>	0	0	130,707	130,707
人件費	0	0	76,323	76,323
事務諸費	0	0	54,384	54,384
事業活動支出計	4,171,262	196,346	130,707	4,498,315
事業活動収支差額	△ 170,930	250,319	△ 114,057	△ 34,668

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	合計
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	50,000	0	67,379	117,379
②貸付金返済受入収入	0	0	7,000	7,000
投資活動収入計	50,000	0	74,379	124,379
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	0	0	84,211	84,211
②貸付金支出	0	0	5,000	5,000
投資活動支出計	0	0	89,211	89,211
投資活動収支差額	50,000	0	△ 14,832	35,168
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①借入金収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
①借入金返済支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
Ⅳ 予備費	0	0	500	500
当期収支差額	△ 120,930	250,319	△ 129,389	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0
次期繰越収支差額	△ 120,930	250,319	△ 129,389	0

* 短期借入金限度額：8億円

平成27年度 収支予算書内訳表 <損益計算ベース>

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 消去	合計
	公1 (国民スポーツ推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	10,010	0	0	0	0	10,010	0	20,020
基本財産運用益	10,010	0	0	0	0	10,010	0	20,020
特定資産運用益	37,400	0	0	0	0	0	0	37,400
特定資産運用益	37,400	0	0	0	0	0	0	37,400
受取登録料	775,415	0	0	0	0	0	0	775,415
受取登録料	775,415	0	0	0	0	0	0	775,415
受取会費	42,600	0	0	0	0	0	0	42,600
加盟団体会費	42,600	0	0	0	0	0	0	42,600
事業収益	732,247	275,916	169,529	0	445,445	0	0	1,177,692
参加料収入	328,913	0	0	0	0	0	0	328,913
審査認定料収入	131,558	0	0	0	0	0	0	131,558
協賛金収入	72,050	249,604	0	0	249,604	0	0	321,654
標章使用料収入	0	4,016	0	0	4,016	0	0	4,016
広報出版収入	0	0	169,529	0	169,529	0	0	169,529
会館使用料・管理分担金収入	195,974	0	0	0	0	0	0	195,974
広告料収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他事業収入	3,752	22,296	0	0	22,296	0	0	26,048
受取補助金等	1,996,563	0	0	0	0	0	0	1,996,563
国庫補助金	503,495	0	0	0	0	0	0	503,495
文部科学省委託金	28,550	0	0	0	0	0	0	28,550
競輪公益資金補助金	70,721	0	0	0	0	0	0	70,721
日本馬主協会連合会助成金	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000
スポーツ振興基金助成金	55,830	0	0	0	0	0	0	55,830
スポーツ振興くじ助成金	1,269,967	0	0	0	0	0	0	1,269,967
スポーツ安全協会助成金	8,000	0	0	0	0	0	0	8,000
ミズノスポーツ振興財団助成金	27,500	0	0	0	0	0	0	27,500
三菱養和会助成金	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
上月財団助成金	1,500	0	0	0	0	0	0	1,500
受取負担金	110,390	0	0	0	0	0	0	110,390
事業負担金収入	110,390	0	0	0	0	0	0	110,390
受取寄付金	291,207	0	0	0	0	0	0	291,207
財界募金収入	248,000	0	0	0	0	0	0	248,000
一般寄付金収入	40,707	0	0	0	0	0	0	40,707
加盟団体寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツこころのプロジェクト寄付金	2,500	0	0	0	0	0	0	2,500
雑収益	4,500	420	0	800	1,220	6,640	0	12,360
雑収益	4,500	420	0	800	1,220	6,640	0	12,360
経常収益計	4,000,332	276,336	169,529	800	446,665	16,650	0	4,463,647
(2) 経常費用								
事業費	4,277,846	132,153	35,708	3,696	171,557		0	4,449,403
役員報酬	11,872	1,309	1,309	0	2,618		0	14,490
給料手当(**)	538,242	38,864	4,252	2,212	45,328		0	583,570
臨時雇賃金	58,093	0	0	0	0		0	58,093
賞与引当金繰入(*)	43,612	3,099	339	176	3,614		0	47,226
退職給付費用(*)	59,168	4,202	459	239	4,900		0	64,068
福利厚生費	6,275	446	48	27	521		0	6,796
会議費	34,769	3	0	0	3		0	34,772
旅費交通費	280,208	2,254	5	0	2,259		0	282,467
渡航費	129,493	0	0	0	0		0	129,493
滞在費	81,911	0	0	0	0		0	81,911
通信運搬費	117,917	0	520	0	520		0	118,437
減価償却費(*)	47,416	260	51	0	311		0	47,727
消耗什器備品費	0	0	0	0	0		0	0
消耗品費	88,225	75	400	0	475		0	88,700
印刷製本費	151,838	44	18,170	0	18,214		0	170,052
交際費	150	0	0	0	0		0	150
光熱水料費	38,435	78	0	0	78		0	38,513
修繕費	50,634	104	0	0	104		0	50,738
賃借料	293,619	900	0	0	900		0	294,519
保険料	71,345	0	0	0	0		0	71,345
諸謝金	457,400	0	0	0	0		0	457,400
租税公課(**)	46,807	100	0	1,006	1,106		0	47,913

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 消去	合計
	公1 (国民スポーツ推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計			
支払負担金	22,134	0	0	0	0		0	22,134
支払助成金(事業費交付金)	1,006,728	49,130	0	0	49,130		0	1,055,858
支払寄付金	0	0	0	0	0		0	0
業務委託費	634,202	30,235	10,155	0	40,390		0	674,592
支払手数料	2	0	0	0	0		0	2
支払利息	1,676	0	0	36	36		0	1,712
雑費	5,675	1,050	0	0	1,050		0	6,725
管理費						65,158	0	65,158
役員報酬						1,310	0	1,310
給料手当(**)						5,359	0	5,359
臨時雇賃金						1,848	0	1,848
賞与引当金繰入(*)						427	0	427
退職給付費用(*)						582	0	582
福利厚生費						62	0	62
会議費						680	0	680
旅費交通費						2,496	0	2,496
渡航費						0	0	0
滞在費						0	0	0
通信運搬費						4,980	0	4,980
減価償却費(*)						1,248	0	1,248
消耗什器備品費						1,000	0	1,000
消耗品費						5,016	0	5,016
印刷製本費						1,200	0	1,200
交際費						1,800	0	1,800
光熱水料費						467	0	467
修繕費						622	0	622
賃借料						9,240	0	9,240
保険料						3,900	0	3,900
諸謝金						7,850	0	7,850
租税公課(**)						2,463	0	2,463
支払負担金						200	0	200
支払助成金(事業費交付金)						0	0	0
支払寄付金						0	0	0
業務委託費						9,480	0	9,480
支払手数料						2,040	0	2,040
支払利息						88	0	88
雑費						800	0	800
経常費用計	4,277,846	132,153	35,708	3,696	171,557	65,158	0	4,514,561
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 277,514	144,183	133,821	△ 2,896	275,108	△ 48,508	0	△ 50,914
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 277,514	144,183	133,821	△ 2,896	275,108	△ 48,508	0	△ 50,914
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	136,298	0	0	△ 136,298	△ 136,298	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 141,216	144,183	133,821	△ 139,194	138,810	△ 48,508	0	△ 50,914
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	30,000	30,000	0	0	30,000
当期一般正味財産増減額	△ 141,216	144,183	133,821	△ 169,194	108,810	△ 48,508	0	△ 80,914
一般正味財産期首残高	3,361,013	515,619	557,863	△ 713,310	360,172	△ 565,361	0	3,155,824
一般正味財産期末残高	3,219,797	659,802	691,684	△ 882,504	468,982	△ 613,869	0	3,074,910
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	138,608	0	0	0	0	0	0	138,608
指定正味財産期末残高	138,608	0	0	0	0	0	0	138,608
Ⅲ 正味財産期末残高	3,358,405	659,802	691,684	△ 882,504	468,982	△ 613,869	0	3,213,518

(*) 損益計算書(正味財産増減計算書)上の費用科目であり、収支予算書および収支計算書には計上されていない。

(**) 「租税公課」については、法人税を計上していない。「給料手当」については、退職金および賞与引当金対応分の賞与は計上していない。